

●意見等の概要及び市の考え方

No.	【案】 該当頁 (意見公開時)	意見等の概要	市の考え方	修正の有無
1	1	「キャッシュレス決済」の記載は不要である。	キャッシュレス決済の推進については、令和元年6月21日に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」において、2025年6月までにキャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指すことが記載されるなど、国を挙げて推進している施策であることから、現状のとりの記載とします。	無
2	1	「ニューノーマル」の意味について、カッコ書きが必要である。	ご意見を踏まえ、「ニューノーマル（新たな日常）」に記載を修正します。	有
3	6	県デジタル改革実行方針が決定しているため、記載のうえ、市の対応・進め方を示す必要あり。	ご指摘のとおり、新潟県においては、令和3年7月13日に新潟県デジタル改革実行本部会議を開催し「デジタル改革の実行方針」を決定したことから、「新潟県の動向」内に当該実行方針に係る記述を追記します。	有
4	10	「行政運営の効率化」に係る記載に関連して、公正性の向上が抜けている。	ご指摘の「公正性」との関連においては、社会全体のデジタル化のカギを握るとされているマイナンバー制度の導入の目的のひとつに「公平・公正な社会の実現」といった考え方が掲げられているところであり、本市においても、マイナンバーカードをデジタル社会の基盤となるツールと位置づけ、普及促進に向けた取組を推進することとしています。また、憲法においても、職員は、全体の奉仕者として、誠実かつ公正に職務を執行することとされており、「公正性」については、行政運営を進める上での前提となる考え方と捉えています。計画（案）中に直接的に「公正性」に係る記載はありませんが、本市におけるデジタル化に向けた取組についても、こうした前提の下で推進を図ることとしています。	無
5	10	「業務の効率化や事務改善」を「業務の効率化や組織ガバナンス（管理体制）と事務改善」とすべきである。	ご指摘のとおり、人口減少社会における限られた経営資源の中で、最少の経費で最大の効果を挙げる観点からも、事務の適正性を確保するためのガバナンスの確保に対する要請が高まっている状況です。また、デジタル化に関する技術やサービス等が著しく変化する状況の中、変化に対応する体制や仕組みの構築といった観点からのガバナンスの強化も求められている状況となっているところであります。本市においては、計画（案）中「IV 推進体制」に記載する体制を構築する中で、デジタル化の推進に向けたガバナンスの確保、強化を図ることとします。	無
6	10	「更なる進化が期待されるデジタル技術の活用を通じて、少子高齢化や人口減少等の影響により深刻さを増している社会的課題の解決を図りながら、更なる地域の元気と活力の創出に取り組みます。」の部分について、「更なる進化が…通じて」と「少子高齢化や…図りながら」の部分のつながり、関連性が見えない。また、「更なる」を重複して使用していることから、「少子高齢化や人口減少等の影響により深刻さを増している社会的課題を円滑に解決するツールとして、更なる進化が期待されるデジタル技術の活用を通じ、地域の元気と活力の創出に取り組みます。」とすべきである。	社会的課題の解決及び新たな価値の創出の手段としてデジタル技術を活用する趣旨を記載した内容となりますが、ご意見を踏まえ、以下のとおり、表現を改めます。 「更なる進化が期待されるデジタル技術を活用しながら、少子高齢化や人口減少等の影響により深刻さを増している社会的課題の円滑な解決を図るとともに、地域の元気と活力に繋がる新たな価値の創出に取り組みます。」	有
7	11	「パソコンやスマートフォン等の操作方法」に関する支援などを行政で行う必要があるのか、疑問。	令和2年に内閣府が実施した「情報通信機器の利活用に関する世論調査」によると、70歳以上の高齢者の方の6割弱（57.9%）の方がスマートフォンやタブレットを利用していないと回答している状況にあることから、市民の誰もがデジタル化の恩恵を享受できる社会の実現を図るためには、事業者や自治会等との連携も視野に入れながら、「パソコンやスマートフォン等の操作方法」に関する支援等を含めた幅広い取組が必要とされている状況と考えます。	無
8	-	通信環境の記載がない。	現在、市内の居住地域における超高速ブロードバンドの未整備地域はない状況であり、インフラとしての通信環境は整っている状況と考えます。個人間における通信環境の格差の問題については、デジタルデバイド対策を推進する中で、対応を検討してまいります。	無

※意見等の概要は、趣旨を変えない範囲内で、一部表現を改めている箇所があります。